

『トマト・きゅうりの高付加価値生産の推進 並びに新たな販売戦略の確立』

＜ 消費者ニーズに対応した生産・販売体制の確立を目指して ＞



【産地名 南アルプス市（山梨県）】
産地データ（H15年）

対象品目名	トマト・きゅうり
産地の名称	山梨県南アルプス市
作付面積	トマト9ha、きゅうり21ha
主要作付品種	トマト：桃太郎、きゅうり：シャープ5
作付農家戸数	トマト46戸、きゅうり65戸
出荷（販売）量	トマト613t、きゅうり1,518/年間
販売額	475百万円/年間
出荷（販売）先	全農戸田、沼津 名古屋丸協 甲府青果、丸統 スーパーオギノ

1. 産地の概要と特徴及び課題

南アルプス市は、農用地全体の約7割を果樹園が占めていますが、旧若草町と旧甲西町の釜無川流域では古くからトマト・きゅうりが栽培されており、昭和41年に「釜無川冬春トマト・きゅうり」として、国の野菜指定産地の指定を受け、収益性の高い経営が行われてきました。この地域では、一戸あたりの耕地面積が60aと県の平均を上回っており、施設面積は平均25aで、トマト・きゅうりを組み合わせた半促成・抑制栽培が定着しています。

生産面においては、本産地のトマトやきゅうりの施設栽培は、連作による栽培が長期間行われてきたことから、土壌病害や土壌養分の不均衡化に起因する生理障害等が発生して、品質や収量等生産面において問題が生じています。

経営面においては、生産者の高齢・女性化に伴う労働力の質的・量的の低下や景気の低迷・輸入農産物の増加等から価格は不安定化の傾向にあり、経営状態は厳しい状況におかれています。

また、消費者からは安全・安心・新鮮なトマトやきゅうりの生産を望む声が日増しに高まっています。

そのため、土壌病害の回避や生産力の高い土壌の回復・高品質生産の確立・労働力の低下に対応した省力・低コスト化、消費者ニーズに応える生産方式等の確立が地域のトマト・きゅうり栽培に課せられた緊急の課題となっています。

対象品目の作型（生育ステージ）

<トマト>

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
半促成	定植		収穫					播種					
抑制	播種							定植		収穫			

<きゅうり>

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
半促成	定植		収穫						播種			
抑制	播種							定植		収穫		

2. 産地改革計画の概要

策定対象品目名	トマト・きゅうり	該町	南アルプス市
策定年月	平成14年11月	当村	
策定主体名	巨摩野農業協同組合	市名	

(1) 計画の全体概要(要旨)

輸入農産物に対抗するために、農産物の高付加価値化および契約取引を推進していく。高付加価値化については、優良種苗の導入によって高品質化を図り、減農薬、減化学肥料栽培の普及によって消費者の安全安心のニーズに対応した農産物を生産していく。また、トマトについては、4kg箱出荷が大部分であったのを2kg箱用の製函機を導入し、2kg箱・パック詰め等、新たな消費者ニーズにあわせた販売を行う。

契約取引は、トマトについては、消費者ニーズに対応した多様な出荷形態によって安定した取引が拡大していく。きゅうりについては、生協や大手スーパー向けの出荷をコンテナ出荷に切り替えることにより、契約取引が増え安定した販売ができる。また、コンテナ出荷は、出荷に伴う労力の軽減が図られ、生活にゆとりが生まれる。

このように、トマト・きゅうりの付加価値を高め、単価を維持向上させ、契約取引によって、安定した販売ができるようになり、生産者の経営の安定化が図れる。

(2) 具体的な目標

高付加価値化タイプ	・優良種苗の導入
	トマト 8.0ha (ハウスモモタロウ)
	きゅうり 4.5ha (グリーン系品種)
	・減農薬減化学肥料栽培の拡大
	トマト 2.6ha 9.0ha
	きゅうり 6.1ha 20.8ha
契約取引タイプ	・契約取引の推進
	トマト 2kg箱出荷量 88t 300t
	きゅうり コンテナ出荷量 0t 300t

3. 産地改革計画の実行状況とその成果

優良種苗については、トマトでは、慣行品種である桃太郎からハウス桃太郎への切り替えが進み、高品質化が進んできている。また、2kg箱の出荷割合が増加し、厳しい市況の中、単価を維持しています。

キュウリでは、春の慣行品種であるシャープ5からグリーン系品種(ハイグリーン21, 22, グリーンラックス)への切り替えが進み、高品質化が進んできており、高単価を維持しています。

減農薬、減化学肥料栽培については、ラノーテープ(非散布型農薬)の導入や天敵の使用、堆肥の利用による土づくり、有機質肥料の施用の推進により、徐々に面積を増やしてきています。

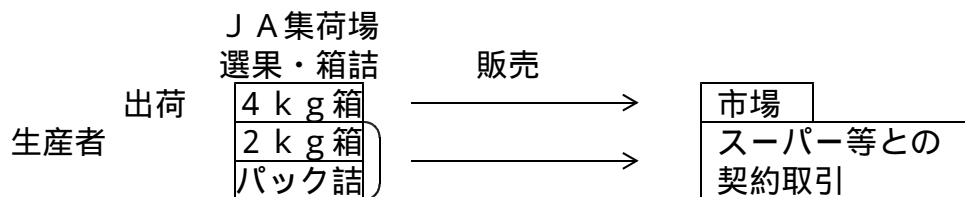
キュウリについてはコンテナ出荷の導入、トマトについては2kg箱出荷の拡大により、大手スーパー等との契約取引量が増え、経営の安定化につながりました。

また、コンテナによる出荷や2kg箱用製函機の導入により、出荷経費の低減や出荷調整の労力軽減を図ることができました。

構造改革後の生産・出荷・販売システム概念図

< トマト・きゅうり生産・出荷・販売システム概念図（フローチャート図） >

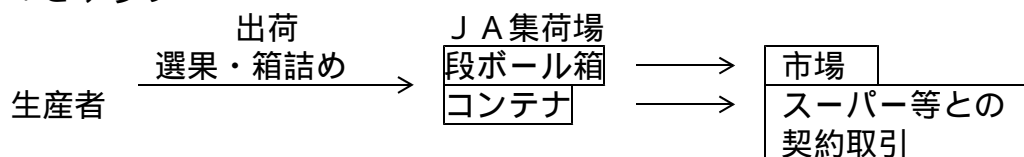
1. トマト



注1) 製函機の導入により箱づくりの労力軽減

注2) 2kg箱、パック詰め出荷の割合増加により、契約取引が増加

2. きゅうり



注3) コンテナ出荷の導入により、出荷箱づくりの労力及び経費が軽減された。

産地改革に係る補助事業等の実施状況（平成14年度以降）

国庫補助事業

年度	事業名	事業主体名	事業内容	事業費	国庫補助金
14	輸入急増農産物対応特別対策事業	巨摩野農協 藤田地区 南湖地区	製函機 栽培カレンダー	(千円) 3,494	(千円) 1,660
14	野菜構造改革促進特別対策事業	巨摩野農協 藤田地区 南湖地区	非散布型農薬、新品 種種苗、通いコンテナ、 コンテナ洗浄機	4,552	2,167
15	生産振興総合対策事業	巨摩野農協 藤田地区		1,599	761

関連事業（取組等）

年度	事業（取組）名	事業主体名	事業（取組）内容	事業費	うち補助金
				(百万円)	(百万円)

4. 今後の課題とその取組方向

今後も厳しい経済情勢による消費の伸び悩みが予想され、単価の維持上昇は、困難であると思われます。また、生産者の高齢化や後継者不足により担い手が不足し、産地として生き残るのが難しくなってきます。そういった厳しい状況下を打破していくには、今まで以上に高品質の農産物を生産し、輸入農産物や他産地に負けないブランド商品を築いていかなばなりません。

そのために、優良種苗を普及させて、減農薬減化学肥料栽培を定着させ、美味しくて、見映えも良く、安全・安心を満たす農産物を、産地として大消費地に供給していく必要があります。

今後、さらなる目標達成に向けた取組として、これまでの成果を産地全体へ、普及推進していきます。また、これらの特徴を消費地に宣伝をして、固定客をつかみ、消費拡大していくことも重要です。

産地改革・取組フォト



きゅうりの接ぎ木作業
新品種の導入への取り組み



トマトの誘引作業
適切な管理による高品質生産



非散布型農薬による害虫防除
減農薬・減化学肥料栽培の取り組み



2kg箱出荷の導入による契約取引
出荷労力の低減

< 県・問い合わせ先 >

山梨県 峡中農業改良普及センター 櫛形分室

担当係名(氏名)...野菜花担当(玉井)

住所: 山梨県南アルプス市沢登993-4

TEL: 055-282-0012

< 農協・問い合わせ先 >

巨摩野農協 営農販売部(本所) 営農指導課

担当係名(氏名)...中沢 弘

住所: 南アルプス市小笠原455

TEL: 055-283-7134